

交通部

交通ネットワーク課

課長 丸山 博

事務事業評価票

事務事業名	都市計画策定事業 (都市計画道路の見直し)
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23～

- (1) 松本都市計画道路の約8割は昭和36年に都市計画決定されたものであるが、現状の整備率は約40%にとどまっている。
 (2) 車優先社会を転換し、徒歩や自転車・公共交通を利用しやすいまちづくりを進める中で、必要性が低い都市計画道路の見直し(廃止・変更)を行い、既存道路ネットワークを有効活用した効率的・効果的な道路整備を推進する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

全体道路網及び内環状線構想を見直し、都市計画道路見直しによる、都市計画決定の変更を進める。

令和2年度の取組み

- (1) 段階的(5段階)な都市計画道路見直しに向けた検討・協議を継続
 (2) 第2段階として、(都)出川浅間線の一部廃止手続き及び(都)末広線の全部廃止手続き(都市計画変更)を実施。(県決定)
 (3) 第5段階の見直しに向けて、中心市街地を対象とした検討業務委託を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 ・市内や関係機関との調整を進め、段階的に(5段階)に都市計画道路の見直しを実施。
 ・中心市街地における通過交通は、既存道路を有効活用した幹線道路網に分散させる。今後は、都市計画変更に向け検討を継続する。
 ・令和2年度は都市計画道路見直し路線を変更したため、目標値に到達しなかった。

部局名	交通部	課名	交通ネットワーク課	課CD	07250000
-----	-----	----	-----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	2	交通・まちづくり
主な取組み	○	右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	都市計画道路の整備率(%)				
指標の設定理由	見直しにより効果的な整備促進を図るため。				
目標値	40.2	40.2	41.0	42.3	46.8
実績値	40.2	41.9	41.9	42.5	42.6
達成度	100.0%	104.2%	102.2%	100.5%	91.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		4,801		5,122		3,610		4,700	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			4,801		5,122		3,610		4,700	
② 人件費(千円)	5,844	人工	5,768	人工	5,738	人工	6,992	人工	6,890.8	人工
正規	5,844	0.76	5,768	0.76	5,738	0.76	6,992	0.92	6,890.8	0.92
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	5,844		10,569		10,860		10,602		11,591	
前年度比	—		180.8%		102.7%		97.6%		109.3%	

事務事業評価票

事務事業名	パークアンドライド推進事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	パークアンドライド推進事業費

部局名	交通部	課名	交通ネットワーク課	課CD	07250000
-----	-----	----	-----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

主に通勤において公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【JR東日本平田駅・アルピコ交通上高地線大庭駅・新村駅】

○平田駅

- ・供用開始: H19.3.18(H24.4.1有料化、H26.10.1拡張77台→133台)
- ・使用料: 24時間ごと200円、駐車枠: 133台
- ・目標利用率: 85%(年間41,263台)
- ・R2利用率: 73%(年間35,562台)

○大庭駅

- ・供用開始: H29.12.25、使用料: 24時間ごと200円、駐車枠: 51台
- ・目標利用率: 60%(年間11,169台)
- ・R2利用率: 52%(年間9,497台)

○新村駅

- ・供用開始: H13.4.1、使用料: 無料、駐車枠: 50台
- ・目標利用率: 60%(年間10,950台)
- ・R2利用率: 31%(年間5,680台)

○合計

- ・目標利用率: 74%(年間63,382台)
- ・R2利用率: 59%(年間50,739台)

【その他パークアンドライド駐車場】

新島々駅10台、四賀支所20台、梓川支所8台、七嵐8台等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

○平田駅

R2は目標利用率は下回ったが、H28~R1は約90%の利用率であり、目標利用率を上回っていた。課題を整理し拡張を検討する。

○大庭駅・新村駅

R2は目標利用率を下回ったが、大庭駅はR1より利用率が向上した(R1: 43%→R2: 52%)。利用率向上に向け、更なる周知に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用台数(平田駅・大庭駅・新村駅)				
指標の設定理由	約74%の利用台数(133台×85%+51台×60%+50台×60%)×365日				
目標値	52,432	55,492	63,382	63,382	63,382
実績値	51,649	54,513	57,024	60,218	50,739
達成度	98.5%	98.2%	90.0%	95.0%	80.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	-4,213	52,339	-4,951	-4,943	-1,980					
国・県										
利用者負担金	-10,455	-11,156	-12,104	-12,804	-10,018					
その他										
一般財源	6,242	63,495	7,153	7,861	8,038					
② 人件費(千円)	1,154	人工	1,139	人工	1,154	人工	1,154	人工	1,124	人工
正規	1,154	0	1,139	0	1,154	0	1,154	0	1,124	0
会評年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	-3,060	53,478	-3,798	-3,790	-857					
前年度比	—	-17	0	1	0					

事務事業評価票

部局名	交通部	課名	交通ネットワーク課	課CD	07250000
-----	-----	----	-----------	-----	----------

事務事業名	総合交通戦略推進事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進	5つの重点目標	4 暮しと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	総合交通戦略推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

21~

松本市総合交通戦略に位置付けられた個別の事業を進捗管理するもの
平成27年10月策定の松本市次世代交通政策実行計画(松本市総合交通戦略)に位置付けられた個別事業について、事務事業を設定し、推進委員会にて各事業の進行管理、進捗状況の報告検証を行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容と実績

(1) 松本市総合交通戦略の計画見直し業務委託について、「自転車活用推進計画」の策定と一括して発注した。

(2) 次世代交通政策検討委員会(2回)

ア 1回目

- (ア) 交通に関わる課題認識
- (イ) 総合交通戦略見直しの方向性
- (ウ) 施策見直しの視点

イ 2回目

- (ア) 新しい目標設定(基本方針)
- (イ) 施策パッケージ(戦略)
- (ウ) 重点的に取り組む施策

について協議し、意見をいただいた。

(3) 議会から提言をいただいております、議会に対しても丁寧に協議、報告しました。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

自動車の交通分担率につきましては、算出元となっている平成20年の数字と変化がなくまだまだ高い数字となっている。
計画策定後の5年間で、交通を取り巻く環境は大きく変化してきているため、今回の計画見直しでは、時代の変化に併せ、将来の交通を総合的に考え、最も優先すべきことをより明確化させる必要がある。まずは路線バスを維持・充実していくことが最優先と考えており、本計画の柱に据え取り組む。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市次世代交通政策実行計画の進捗率(短期重点施策の着手率)				
指標の設定理由	短期5年間に着手する施策を計画の中で設定している				
目標値	17件	17件	17件	17件	17件
実績値	6件	11件	12件	15件	15件
達成度	35.3%	64.7%	70.6%	88.2%	88.2%
② 成果指標(指標名)	代表交通手段の自動車分担率				
指標の設定理由	総合交通戦略の見直しに合わせて指標を設定するもの				
目標値	-	-	-	-	66.5%
実績値(累計)	-	-	-	-	68.5%
達成度	-	-	-	-	97.1%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,818	94	318	7,738	2,470
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,818	94	318	7,738	2,470
② 人件費(千円)	9,228	人工 9108	人工 9228	人工 9228	人工 15586
正規	9,228	1.2 9108	1.2 9228	1.2 9228	1.2 14980
合計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	606
0.2					
合計コスト①+②	12,046	9,202	9,546	16,966	18,056
前年度比	-	76.4%	103.7%	177.7%	106.4%

公共交通課

課長 柳澤 均

事務事業評価票

事務事業名	県営空港対策事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	県営空港対策事業費

部局名	交通部	課名	公共交通課	課CD	07300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	2	交通・まちづくり		
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	主な取組み	○	空港の機能強化、交通アクセスの強化		
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H23～
<ul style="list-style-type: none"> ・運航会社等への支援を通じて、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持を図る。 ・騒音等の影響がある空港地元地区住民の、空港に対する理解醸成を図る。 ・空港発展に向けた取組みにつなげるため、航空行政の知見の収集を行う。 ・地元対応、空港の機能強化の推進を図るため、全国の地方空港の事例を研究する。 		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 ネーミングライツ事業 フジドリームエアラインズ(FDA)の機体にロゴ・キャラクターを掲出 就航先都市、航空会社および利用者へのシティブロモーションを推進</p> <p>2 スポンサー支援事業 地元企業・団体がスポンサー事業を活用した広告・宣伝事業を行う経費を支援 (スポンサー企業による支援企業数 4社)</p> <p>3 地元対応 地元地区の地域振興策等への対応及び地区空港対策委員会へ交付金の交付 による地元理解の促進、地元との意見交換会の開催 ・地元地区空港対策委員会総会、連絡会への参加 2回 ・交付金 500千円</p> <p>4 他市空港協議会との連携 空港のさらなる活性化・機能強化を図るため、空港所在市による協議会を活用し、 全国の地方空港から情報収集を行うとともに事例の研究を実施</p> <p>5 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 県の方針に基づき、既存路線の拡充の他、国内、国際チャーター便の新規路線等 について、運航会社等と調整、要望を実施</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止</p> <p>コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運 航支援・スポンサー支援等を継続する。</p> <p>県の方針に基づいた空港の機能強化・路線拡充・空港地元地域の発展のため、今 年度初めて開催した地元との意見交換の場を継続して実施していきとともに、全国の 地方空港の事例を研究していく。</p> <p>今後の空港活性化へ向けた地元地区にある課題の洗い出しを行い、県と連携し、課 題解決に向けた取り組みを実施する。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	信州まつもとと空港定期便数(便/日)				
指標の設定理由	路線の維持・拡充の状況を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	7	7	7
実績値	6	6	6	8	8
達成度	100.0%	100.0%	85.7%	114.3%	114.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	20,748	20,492	19,505	21,151	19,826	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	20,748	20,492	19,505	22,240	19,826	
② 人件費(千円)	1,538	1,518	1,510	1,520	1,498	
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,520	0.2
会計年度任用 (アルバイト、パート等(1・2類))	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	22,286	22,010	21,015	22,671	21,324	
前年度比	—	98.8%	95.5%	107.9%	94.1%	

事務事業評価票

事務事業名	鉄道対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	鉄道対策事業費

部局名	交通部	課名	公共交通課	課CD	07300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	23 ~
--------	------

上高地線の整備費を補助することにより、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。
南松本駅の多目的トイレ及びエレベーターを整備し、バリアフリー化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 上高地線
(1) 概要
上高地線大規模改修で実施予定であった車両更新が1年先送りになったことから、今年度廃車予定であった車両の点検と路線維持のためのまくらぎ及びレール交換について県と協調してアルピコ交通㈱に補助するもの。
(2) 負担割合
県1/3、市1/3、アルピコ交通㈱1/3
(3) R2年度事業
車両検査、まくらぎ交換、レール交換
補助額10,196千円

2 南松本駅バリアフリー化
(1) 概要
南松本駅にエレベーター及び多機能トイレを設置
(2) 負担割合
国1/3、市及び県1/3※県は上限2,000万円、JR1/3
(3) R2年度事業
多機能トイレの設置、EV電力工事、電線支障移転、信号設備支障移転工事、通信設備支障移転工事等
補助額 15,000千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

1 上高地線
アルピコ交通単独では、十分な施設改修が難しく行政の支援が欠かせない状況であり、沿線住民と観光の足の確保を図るため県と協調し継続して支援していく。
2 南松本駅バリアフリー化
計画通り工事が実施されるよう支援し、公共交通において必要不可欠である安全性の確保及び持続的に沿線住民と観光の足の確保を図る。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	上高地線年間利用者数				
指標の設定理由	上高地線の維持には施設の改修に加え、市民が利用することが必要であるため				
目標値	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
実績値	1,680,000	1,680,000	1,715,000	1,750,000	1,124,000
達成度	105.0%	105.0%	107.2%	109.4%	70.3%
② 成果指標(指標名)	上高地線改修計画の完了工事数				
指標の設定理由	事業進捗状況を把握するため(工事数 H23~R1: 19、R2~11: 11)				
目標値	19	19	19	19	11
実績値	12	14	16	19	0
達成度	63.2%	73.7%	84.2%	100.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	39,585	42,229	39,321	32,960	25,196
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	39,585	42,229	39,321	32,960	25,196
② 人件費(千円)	1,538	1,518	1,510	1,520	1,498
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	41,123	43,747	40,831	34,480	26,694
前年度比	—	106.4%	93.3%	84.4%	77.4%

事務事業評価票

事務事業名	交通対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

バス停、鉄道駅から一定以上の距離がある「交通空白地域」において、地域住民が主体となって交通手段を確保し交通空白地域を解消する。
市が運行するバス路線等（西部地域コミュニティバス、市営バス等）の事業内容を評価・検証し、利便性向上と利用拡大を図る。
公共交通利用者を推進する。

<事業の実施内容及び活動指標（実績値）>

- 地域主導型公共交通事業（地域バス）
地域住民組織が主体となって運行するバス運行に、850万円を上限として補助金を交付する。R2年度補助対象路線 波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間大村線、島内川東タクシー 36,374千円
- 評価検証
松本市が補助金を交付するバス路線及び市営バスの利用分析等を評価検証する。R2年度実績 2,222千円
- 白骨温泉線への運行補助
冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付するもの。R2年度実績 550千円
- 新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、路線バス等の利用者が著しく減少し、運行事業者の収益が悪化していることから、通院、買い物、通勤・通学など、真に必要な「市民の足」を確保するため一定の公的支援を行うもの。R2年度実績 156,121千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止
将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が主体となって路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施していく。その中で地域主導型公共交通のあり方について検討する。

部局名	交通部	課名	公共交通課	課CD	07300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
政策の方向（まちの姿）	3	住みやすさを感じるまち		主な取組み	○ 路線バスの『公設民営』体制の確立
基本施策（個別目標）	334	交通のまちづくりの推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標（指標名）	地域における公共交通運営主体の形成				
指標の設定理由	地域が公共交通の運行に積極的にに関わり、新たな運営主体として参画することを目指すため				
目標値	5	5	5	5	5
実績値	3	4	5	5	6
達成度	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%	120.0%
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	16,299	33,381	44,726	46,271	195,813					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	16,299	33,381	44,726	46,271	1,941,704					
② 人件費(千円)	1,923	人工	1,898	人工	1,888	人工	1,900	人工	1872.5	人工
正規	1,923	0.25	1,898	0.25	1,888	0.25	1,900	0.25	1872.5	0.25
会計年度任用 (アルバイト、パート等1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	18,222	35,279	46,614	48,171	197,686					
前年度比	—	193.6%	132.1%	103.3%	410.4%					

事務事業評価票

事務事業名	バス対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

バス運行により、交通空白地域を解消し、市民の移動手段を確保する。バスの利便性や利用環境を向上し、利用促進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- バス運行補助
西部地域コミュニティバス、南部循環線、四賀線、稲核線、アルプス公園線、空港・朝日線、内田線の運行を補助する。R2年度補助金額 87,739千円
- 市営バスの運行
市営バス四賀線及び奈川線を委託運行する。R2年度委託料 46,870千円
- バス車両更新
西部地域コミュニティバス、市営バス、南部循環線の運行に必要なバス車両を更新する。R2年度 西部地域コミュニティバス1台、市営バス奈川線バス1台、南部循環線1台 更新 30,361千円
- 地域公共交通協議会
地域公共交通を維持・活性化し、利用を促進するため、松本市地域公共交通協議会の事業を運営する。R2年度負担金 3,863千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が主体となって路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施していく。そのなかで西部地域コミュニティバス、市営バス四賀線、奈川線、南部循環線、アルピコ交通協議路線のあり方について検討する。

部局名	交通部	課名	公共交通課	課CD	07300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	2	交通・まちづくり
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち	主な取組み	○	路線バスの『公設民営』体制の確立
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<指標の達成状況>

区分	総合評価				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	西部地域コミュニティバス1便当たり利用者数				
指標の設定理由	便数の増減にかかわらず利用率を測ることができるため。				
目標値	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
実績値	3.4	3.3	3.0	2.9	2.4
達成度	100.0%	96.2%	89.1%	85.2%	71.0%
② 成果指標(指標名)	市営バス1便当たり利用者数				
指標の設定理由	便数の増減にかかわらず、利用率を測ることができるため。				
目標値	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
実績値	4.8	4.5	4.1	3.8	2.4
達成度	100.0%	93.8%	85.4%	79.2%	50.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	41,754		112,688		149,195		142,293		169,799	
国・県	2,813		7,195		10,563		11,908		8,376	
利用者負担金	1,949		2,233		2,061		1,957		2,713	
その他					2,000		1,000		3,700	
一般財源	36,992		103,260		134,571		127,428		155,010	
② 人件費(千円)	20,763	人工	20493	人工	20385	人工	20763	人工	20223	人工
正規	20,763	2.7	20493	2.7	20385	2.7	20763	2.7	20223	2.7
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	62,517		133,181		169,580		163,056		190,022	
前年度比	—		213.0%		127.3%		96.2%		116.5%	

事務事業評価票

部局名	交通部	課名	公共交通課	課CD	07300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	周遊バス運行事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	周遊バス運行事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	2	交通・まちづくり
主な取組み	○	路線バスの『公設民営』体制の確立
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<事業の狙い>

事業計画年度

29 ~

中心市街地において、車を優先した社会の転換を図り、市民および来街者の回遊を促すため、健康や環境に配慮した交通手段を提供する。
高密度で運行し、市民や観光客の利便性を向上させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1日乗車券の印刷(R2年度実績:大人20,000枚・小児2,000枚)
1日乗車券は、バスの案内人及び車内、バスターミナルで販売
- 周遊バス案内
 - (1)案内業務 松本駅お城口の忍者等に扮して案内(R2年度実績:77日間)
 - (2)旅行雑誌等の掲載 (R2年度実績:4誌)
- 車両購入
H29年度実績 小型バス3台 61,570,110円
H30年度実績 小型バス3台 65,548,410円
R1年度実績 中型バス1台 26,548,700円、小型バス2台 45,161,160円
R2年度実績 購入なし
- 負担金
運行経費から運行収入を引いた金額をアルピコ交通へ支払(H29.8~)
H29年度実績 42,340,656円
H30年度実績 73,444,403円
R1年度実績 77,089,424円
R2年度実績 106,717,747円
- R2年度の一便当たりの利用者数(6.2人/便)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続** 縮小・廃止
H26年度の減便以降、タウンズニーカーの利用者が毎年減少していたが、H29年度の増便及びルート変更により、利用者数が増加し、中心市街地を周遊するバスとしての機能が回復し、R1年度末の利用者は381,051人となり、H28年度末と比較し2.9倍まで増加した。
R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、タウンズニーカー全体としての利用人数及び売上が前年比60%程度となった。
アフターコロナを見据え、利用者回復の取り組みを実施していく。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	タウンズニーカー年間利用者数				
指標の設定理由	利用者を増やす事で、周遊バスを存続させ、移動しやすい空間を創出する				
目標値		387,834	387,834	387,834	387,834
実績値	129,278	283,455	372,414	381,051	224,773
達成度		73.1%	96.0%	98.3%	58.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		112,030		145,037		156,963		112,085	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		112,030		145,037		156,963		112,085	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1518	人工	2265	人工	1823	人工	1801	人工
正規	1,538	0.2	1518	0.2	2265	0.3	1538	0.2	1498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0		0	0	285	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	1,538		113,548		147,302		158,786		113,886	
前年度比	—		7382.8%		129.7%		107.8%		71.7%	

自転車推進課

課長 西山 隆之

事務事業評価票

事務事業名	交通安全対策
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

交通安全運動を市民活動として展開するために、関係団体に補助等を行い、団体の運営を助け、市民への啓発活動を充実する。
また、幼稚園、保育所から高校に至るまでの幼児・児童・生徒に対し、適時、適切な安全教室等を関係機関と連携しながら実施し、日常の交通安全を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 交通安全教室
 - 幼稚園・保育園児・保護者等に対する交通安全教室の実施
 - 小学4年生への、自転車運転免許証の交付
 - 中学・高校生を対象に、自転車運転者向けのリーフレットを配付
 - 高校生対象のスクエアドストレイト(自転車交通安全教室)はコロナウイルス感染予防のため中止
 - 福祉ひろば、公民館、高齢者クラブ等からの要望により随時教室実施
- 啓発活動

保育園等へ横断旗配布、新小学1年生対象にランドセルカバー配付、70歳到達者へ夜光反射材物品配付、市民頒布用啓発物品販売
市職員、警察、県地域振興局、市民団体協働の街頭啓発活動
- 市民団体に対する活動支援

負担金、補助金を通じた支援、事務支援を通じた支援

 - 松本市交通安全市民運動推進会議

市民自らの手で交通事故を減少させるため、地域に根ざした地道な運動を展開し「安全で快適な交通社会」の実現を目指すことを目的とする。
 - 松本市交通安全協会

地域における交通安全と交通事故防止のため、各種の交通安全活動を通じ、安全で快適な交通社会の実現に寄与することを目的とする。
 - 松本市交通安全母の会

母親などの保護者の立場から交通安全を推進し、交通事故のない明るい平和な地域づくりに寄与することを目的とする。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 継続・縮小・廃止
交通安全教室等の啓発活動を継続して行い、交通マナー向上に対する市民意識の醸成を図ります。

部局名	交通部	課名	自転車推進課	課CD	07350000
-----	-----	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつながるまち	市長公約 主な取組み	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち			
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実	5つの重点目標 松本版総合戦略	5つの重点目標	
—	—	—			

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

<指標の達成状況>

総合評価 A

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
① 成果指標(指標名)	交通事故死傷者数(松本市)				
指標の設定理由	第10次交通安全計画に掲げる目標				
目標値	1,608	1,544	1,479	1,415	1,350
実績値	1,701	1,557	1,337	1,219	848
達成度	105.8%	100.8%	90.4%	86.1%	62.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,318		9,164		8,828		8,794		8,692	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,318		9,164		8,828		8,794		8,692	
② 人件費(千円)	14,643	人工	14,599	人工	14,665	人工	14,782	人工	14,745	人工
正規	9,228	1.2	9,108	1.2	9,060	1.2	9,120	1.2	8,988	1.2
会評年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	5,415	1.9	5,491	1.9	5,605	1.9	5,662	1.9	5,757	1.9
合計コスト①+②	23,961		23,763		23,493		23,576		23,437	
前年度比	—		99.2%		98.9%		100.4%		99.4%	

事務事業評価票

事務事業名	自転車安全利用対策
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	自転車安全利用対策費

部局名	交通部	課名	自転車推進課	課CD	07350000
-----	-----	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。 自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 自転車駐車場管理(有料)
(1) 松本駅北自転車駐車場
(2) お城口広場自転車駐車場
(3) アルプス口自転車駐車場
2 自転車駐車場管理(無料)
(1) 中条自転車駐車場 (工事のため休止中)
(2) 南松本駅自転車駐車場
(3) 島内駅自転車駐車場
(4) 島高松駅自転車駐車場
(5) 平田駅前広場自転車駐車場
(6) 北松本駅自転車駐車場
(7) 村井駅自転車駐車場
3 放置自転車対策
(1) 放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。
(2) 撤去自転車を所有者に返還する。
(3) 未返還自転車について入札及び処分手続きを行う。

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充	継続	縮小	廃止
・お城口広場(有料)、中条(無料)自転車駐車場の整備 ・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備 ・既存の自転車駐車場の維持管理について、設備機器等の老朽化を含め、継続的に更新・整備を行ってまいります。				

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	放置自転車等撤去台数(松本駅周辺放置整理区域内)				
指標の設定理由	放置自転車対策として、計画的に自転車駐車を整備し、安全で快適なまちづくりを目指す				
目標値	609	589	569	549	529
実績値	662	589	497	295	106
達成度	92.0%	100.0%	114.5%	186.1%	499.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	7,874	20,682	16,652	6,110	225,380
国・県					-102,865
利用者負担金	-35,883	-38,222	-23,490	-38,290	-23,456
その他					
一般財源	43,757	58,904	40,142	44,400	351,701
② 人件費(千円)	10,454	10,372	10,370	10,446	10,325
正規	8,459	8,349	8,305	8,360	8,239
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	1,995	2,023	2,065	2,086	2,086
合計コスト①+②	18,328	31,054	27,022	16,556	235,705
前年度比	—	169.4%	87.0%	61.3%	1423.7%

事務事業評価票

部局名	交通部	課名	自転車推進課	課CD	07350000
-----	-----	----	--------	-----	----------

事務事業名	交通安全対策事業(防災安全) (自転車通行空間整備事業)
-------	---------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策事業費(防災安全)

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	2	交通・まちづくり
主な取組み	○	環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度

H18～R6

自転車通行空間整備を行うことにより、自転車関連事故の防止や自転車通行環境の向上を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 整備内容
路肩のカラー化、路面表示、ピクトグラム等の設置を行う。
全体計画 11路線 L=9, 350m
- 令和2年度事業
自転車活用推進計画の中で通行空間のネットワーク計画を作成中
令和3年度に策定予定
- 進捗状況
H18～R元 8路線 L=6, 270m整備 整備率は67%

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充・継続・縮小・廃止)
・自転車活用を促進するため、ネットワーク化により安心、快適な通行空間の整備を図る。

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整備率				
指標の設定理由	計画整備延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	56.6%	56.6%	63.6%	73.0%	87.6%
実績値	61.7%	61.7%	64.7%	67.0%	67.0%
達成度	109.0%	109.0%	101.7%	91.8%	76.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,150		0		19,040		18,733		0	
国・県					10,472		10,303			
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,150		0		8,568		8,430			
② 人件費(千円)	2307	人工	0	人工	2265	人工	2,280	人工	0	人工
正規	2307	0.3	0	0	2265	0.3	2280	0.3	0	0
会計年度任用(アルバイト、パート等(1・2類))	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	5,457		0		21,305		21,013		0	
前年度比	—		0.0%		—		98.6%		0.0%	

事務事業評価票

事務事業名	自転車利用促進事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車利用促進事業費

部局名	交通部	課名	自転車推進課	課CD	07350000
-----	-----	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	1	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	412	3Rの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公共交通機関から乗り換えて目的地までの移動手段となるシェアサイクルを実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

○シェアサイクル事業
 市が実施主体、民間事業者が運営主体として、公民連携で実施する。
 ・開始日 H31.3.27
 ・協定期間 H31年度からR3年度(協議のうえ合意に至れば延長可能)
 ・体制 実施主体:松本市 運営主体:OpenStreet株式会社
 ・規模 自転車・ステーション:100台・15カ所→130台・27カ所(R2年度末)
 ・利用回数 H31年度:18,769回、R2年度:23,092回
 ・利用者 市民等約60%・観光客40%
 ・予算額 負担金 H31年度:16,890千円 R2年度:7,130千円 R3年度:0千円
 ・受益者負担:15分ごと70円(12時間最大1,000円) 月額1,000円(30分まで乗り放題)

○レンタサイクル事業「すいすいたウン」
 無料レンタサイクル。管理業務を一部委託。R2年度末に終了
 ・開始日 H15.4.20(H29年度環境省補助事業で車両更新)
 ・規模 自転車100台(実稼働55台)、貸出し施設8カ所
 ・利用回数 H31年度:13,186回、R2年度:5,824回
 ・予算額 委託料 R2年度:2,160千円
 ・利用者 市民等約15%、観光客85%
 ・受益者負担:なし
 ・終了する理由
 ①市の事業をシェアサイクル事業に統一するため。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止

○シェアサイクル
 ・R3年度終了時点において、利用状況・収支状況から、事業者の運営が厳しい状況
 ・新たなステーションの設置などシェアサイクルの利便性を上げたうえで、貸自転車事業をシェアサイクルに一本化し、公共交通として位置付け、利用拡大を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	シェアサイクル利用回数				
指標の設定理由	事業者アンケート(5社回答)結果の中間3社の平均値から設定				
目標値				14,000	24,166
実績値				18,769	23,092
達成度				134.1%	95.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		3,670		3,024		18,790		7,871	
国・県			-2,149							
利用者負担金										
その他										
一般財源			5,819		3,024		18,790		7,871	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工	3,845	人工	3,745	人工
正規	3,845	1	3,795	1	3,845	1	3,845	1	3,745	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,845		7,465		6,869		22,635		11,616	
前年度比	-		2		1		3		1	